

# 平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 24日

上場会社名 関東電化工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4047

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役人事総務部長

東京都

氏名 伊藤正明

TEL (03) 3216 - 4561

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

## 1. 12年 3月期の業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)百万円未満は切り捨て表示をしております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	27,716	△ 0.9	1,708	△ 11.8	990	△ 19.5
11年 3月期	27,960	△ 9.8	1,938	△ 30.6	1,229	△ 41.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	540	20.2	9.39	-	7.4	2.8	3.6
11年 3月期	449	3.9	7.80	-	6.3	3.5	4.4

(注)①期中平均株式数 12年 3月期 57,546,050 株 11年 3月期 57,546,050 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 3月期	5.00	2.50	2.50	287	53.3	3.8
11年 3月期	6.00	2.50	3.50	345	76.8	4.9

(注)12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	35,708	7,535	21.1	130.94
11年 3月期	34,265	7,099	20.7	123.37

(注)期末発行済株式数 12年 3月期 57,546,050 株 11年 3月期 57,546,050株

## 2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	14,600	900	250	2.50	-	-
通期	30,000	2,500	800	-	2.50	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 90銭

貸借対照表

科 目	平成 11 年 3 月期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)		平成 12 年 3 月期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)					
流動資産	16,792	49.0	17,526	49.1	733
現金・預金	1,744		1,881		137
受取手形	2,684		3,074		390
売掛金	5,392		5,621		228
有価証券	2,808		2,906		98
製品	1,542		1,392		149
仕掛品	1,173		1,147		26
原料・貯蔵品	1,301		1,162		139
前払費用	108		112		4
繰延税金資産	-		149		149
その他の流動資産	121		120		0
貸倒引当金	85		43		42
固定資産	17,431	50.9	18,182	50.9	750
有形固定資産	16,586		17,094		508
建物	2,732		2,786		54
構築物	1,207		1,239		31
機械装置	9,231		9,676		444
車両運搬具	36		38		2
工具・器具・備品	601		615		14
土地	2,178		2,178		-
建設仮勘定	598		559		39
無形固定資産	9		20		11
専用側線利用権	2		1		0
その他の無形固定資産	6		18		11
投資等	836		1,067		231
投資有価証券	202		198		4
子会社株式	20		20		-
長期貸付金	44		33		10
長期前払費用	35		21		14
長期繰延税金資産	-		237		237
その他の投資等	534		557		23
貸倒引当金	0		0		0
繰延資産	41	0.1	-	-	41
試験研究費	41		-		41
資産合計	34,265	100.0	35,708	100.0	1,442
受取手形割引高 償却累計額(有形)	2,037 28,869		1,499 30,880		537 2,011
保証債務	100		100		-
自己株式	0 ( 721 株)		0 ( 749 株)		0 ( 28 株)

有価証券には、自己株式を含めて記載しております。

科 目	平成 11 年 3 月期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)		平成 12 年 3 月期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
( 負債の部 ) 流 動 負 債	16,481	48.1	18,141	50.8	1,660
支 払 手 形	1,959		1,997		37
買 掛 金	1,939		2,080		141
短 期 借 入 金	6,403		7,009		606
一年以内に返済 する長期借入金	3,484		3,845		361
未 払 金	458		746		287
未 払 法 人 税 等	344		282		61
未 払 費 用	1,013		1,050		37
設備関係支払手形	841		1,095		254
その他の流動負債	37		34		3
固 定 負 債	10,684	31.2	10,031	28.1	653
長 期 借 入 金	9,104		8,431		673
退職給与引当金	1,580		1,600		20
負 債 合 計	27,166	79.3	28,173	78.9	1,007
( 資本の部 ) 資 本 金	2,877	8.4	2,877	8.1	-
法 定 準 備 金	1,866	5.4	1,903	5.3	37
資 本 準 備 金	1,524		1,524		-
利 益 準 備 金	342		379		37
剰 余 金	2,355	6.9	2,754	7.7	398
任 意 積 立 金	1,479		1,479		-
当 期 未 処 分 利 益	875		1,274		398
( 当 期 利 益 )	( 449 )		( 540 )		( 90 )
資 本 合 計	7,099	20.7	7,535	21.1	435
負 債 及 び 資 本 合 計	34,265	100.0	35,708	100.0	1,442

損益計算書

科 目	平成 11 年 3 月期 自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日		平成 12 年 3 月期 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日		増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	27,960	100.0	27,716	100.0	244
売 上 原 価	20,164		20,012		152
売 上 利 益	7,796	27.9	7,704	27.8	92
販売費及び一般管理費	5,857		5,995		137
営 業 利 益	1,938	6.9	1,708	6.2	229
営 業 外 収 益	224		187		37
(受取利息・配当金)	( 53 )		( 30 )		( 23 )
(その他の収益)	( 171 )		( 156 )		( 14 )
営 業 外 費 用	933		905		27
(支払利息・割引料)	( 472 )		( 414 )		( 57 )
(その他の費用)	( 461 )		( 491 )		( 29 )
経 常 利 益	1,229	4.4	990	3.6	239
特 別 損 失	186		109		76
固定資産除却損	186		109		76
税引前当期利益	1,043	3.7	880	3.2	162
法人税、住民税及び事業税	593		458		135
法人税等調整額	-		118		118
当 期 利 益	449		540		90
前期繰越利益	584		623		38
過年度税効果調整額	-		268		268
中間配当額	143		143		0
利益準備金積立額	14		14		0
当期末処分利益	875		1,274		398
償 却 実 施 額	2,385		2,555		170

〔 重要な会計方針 〕

1. 有価証券の評価基準および評価方法

取引所の相場のある有価証券 …………… 移動平均法による低価法(切放し方式)を採用しております。  
その他の有価証券 …………… 移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・仕掛品・主要原材料 …………… 総平均法による原価法を採用しております。  
その他の原材料・貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒損失に備えるため法人税法に定める限度額のほか債権の回収可能性を検討して計上しております。  
退職給与引当金 …………… 従業員の退職金および役員の退職慰労金の支給に備えるため計上しております。  
従業員分については、退職金規定に基づく自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。なお、定年退職者を受給対象として当社規定に基づく退職金支給額の50%相当分につき適格退職年金制度を採用しております。  
役員分については、内規に基づく基準額を計上しております。役員についての引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であり、当期末残高269,667千円を退職給与引当金に含めて表示しております。

5. リース取引の処理方法 …………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の処理方法 …………… 税抜き方式を採用しております。

7. 当会計期間より税効果会計を適用しております。この結果、前会計期間と同じ方法によった場合に比べて、当期利益が118,225千円、当期末処分利益が386,921千円増加しております。

利益処分案

科 目	平成 11 年 3 月 期	平成 12 年 3 月 期	増減金額
当 期 未 処 分 利 益	875	1,274	398
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金	23	18	5
利 益 配 当 金	201 ( 1 株につき 3 円 50 銭 ) ( 内記念配当 1 円 )	143 ( 1 株につき 2 円 50 銭 )	57
役 員 賞 与 金 ( うち 監 査 役 分 )	28 ( 1 )	28 ( 1 )	- ( - )
別 途 積 立 金	-	400	400
次 期 繰 越 利 益	623	684	60

〔 1 株当たり配当金 〕

	11 年 3 月 期			12 年 3 月 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式	円 銭 6 00	円 銭 2 50	円 銭 3 50	円 銭 5 00	円 銭 2 50	円 銭 2 50
( 内 訳 )						
記念配	1 00	0 00	1 00	0 00	0 00	0 00
特別配	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00

## 役員の変動

### 新任監査役候補

社外監査役（非常勤） 古谷彰志（現朝日生命保険相互会社常務取締役法人営業局長）

### 退任予定監査役

社外監査役（非常勤） 殿井正純